

経験者完全合格コース

1. ガイダンス

経験者完全合格コースは、今までに培った基礎力に応用力・実践力を上乗せし、確実に合格を狙うためのコースです。基礎を固め、応用力を付けていくために実践的な問題演習（アウトプット）を数多く行います。そのため、計算と理論で以下のような授業を展開していきます。

計算については、苦手とする方が多い基礎項目及び本試験に必要な範囲での応用項目を中心に講義を行い、問題に対する対応力を磨くため、計算問題集（完全合格）を授業内で実施し、弱点の発見・見直し、項目の理解力を確認していきます。

理論については、基本的な理論から重要性の高い応用的な理論まで網羅的に学習し、本試験に必要な基礎力から実践的な応用力の定着を図ります。

【講義の進め方】



2. 使用教材

計 算 テ キ ス ト	基礎項目から応用項目まで詳細な解説のある計算テキストです。
計 算 問 題 集 (完 全 合 格)	テキストで学習した項目を復習するための個別問題及び総合問題を集録したものです。なお、総合問題は授業内に実施します。
理 論 テ キ ス ト	改正基準や新基準等にも対応し、理論を体系的に学習することができるテキストです。
理 論 ミ ニ テ ス ト	テキストで学習した項目を復習するための難易度の高い理論問題です。
確 認 テ ス ト (完 全 合 格)	1ヶ月に1回実施される理論25点分、計算50点分の問題です。その月に学習した項目を網羅的に復習することができます。

1. チェック欄

目次には、各問題のチェック欄が設けられています。チェック欄は、解答後のフィードバックにご使用ください。

(例) 解答した日付を記入し、解き直し時期の目安として使用する

正解できた問題は○、一箇所でも間違えれば△、全部間違えれば×を記入するなど

2. ランク

各問題には、A B Cのランク付けがしてあります。

Aランク問題……Aランク問題は、主に基本問題です。学習項目の基本的な要件や計算パターンの確認をする問題になっています。確認ができれば、繰り返しの解き直しは不要です。

Bランク問題……Bランク問題は、主に実力養成問題です。本試験合格のために確実にマスターしてほしい問題になっています。このBランク問題を確実に解ければ、合格レベルに到達できますので、復習などで繰り返し解くようにして下さい。

Cランク問題……Cランク問題は、主に応用問題です。本試験では、様々な形式での出題の可能性があります。非常に難易度の高い項目も出題されています。Cランクの問題は、様々な角度からの出題にも対応できる力を養う目的の問題ですから、Bランクの問題を完全にマスターしてから取り組むようにして下さい。また、【第○回本試験改題】とあるものは、実際に本試験で出題されたことのある項目の改題です。重要性が高い項目ですので、しっかりと押さえるようにしましょう。

3. 標準時間

各問題には、標準時間が付されていますので、時間内に解答できるように努力しましょう。

4. 個別問題編

特に指示のない限り、日数計算は月割りとし、1ヶ月未満は1ヶ月として計算して下さい。また、解答金額については、3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には金額の前に「△」印を付して下さい。

目 次

個別問題編

		ランク	標準時間	チェック欄
問題 1	関係会社概念……………	A	2 分	☐ ☐ ☐
問題 2	注記事項……………	A	6 分	☐ ☐ ☐
問題 3	現金及び預金Ⅰ……………	A	5 分	☐ ☐ ☐
問題 4	現金及び預金Ⅱ【第65回本試験改題】……………	B	5 分	☐ ☐ ☐
問題 5	現金及び預金Ⅲ【第66回本試験改題】……………	C	5 分	☐ ☐ ☐
問題 6	債権債務Ⅰ……………	A	4 分	☐ ☐ ☐
問題 7	債権債務Ⅱ……………	B	5 分	☐ ☐ ☐
問題 8	債権債務Ⅲ……………	A	4 分	☐ ☐ ☐
問題 9	債権債務Ⅳ……………	A	4 分	☐ ☐ ☐
問題10	債権債務Ⅴ【第69回本試験改題】……………	C	5 分	☐ ☐ ☐
問題11	棚卸資産Ⅰ……………	B	9 分	☐ ☐ ☐
問題12	棚卸資産Ⅱ……………	B	8 分	☐ ☐ ☐
問題13	減価償却費の計算Ⅰ……………	B	8 分	☐ ☐ ☐
問題14	減価償却費の計算Ⅱ……………	A	4 分	☐ ☐ ☐
問題15	有形固定資産の総括問題……………	B	7 分	☐ ☐ ☐
問題16	収益的支出と資本的支出……………	A	7 分	☐ ☐ ☐
問題17	災害発生時の取扱い……………	A	5 分	☐ ☐ ☐
問題18	無形固定資産の償却……………	A	2 分	☐ ☐ ☐
問題19	ソフトウェアⅠ……………	A	3 分	☐ ☐ ☐
問題20	ソフトウェアⅡ……………	A	4 分	☐ ☐ ☐
問題21	ソフトウェアⅢ……………	A	3 分	☐ ☐ ☐
問題22	貸倒引当金の設定……………	A	5 分	☐ ☐ ☐
問題23	貸倒引当金の総括問題Ⅰ……………	B	8 分	☐ ☐ ☐
問題24	貸倒引当金の総括問題Ⅱ【第62回本試験改題】……………	C	8 分	☐ ☐ ☐
問題25	貸倒引当金の総括問題Ⅲ【第70回本試験改題】……………	C	8 分	☐ ☐ ☐
問題26	給料等Ⅰ……………	A	5 分	☐ ☐ ☐
問題27	給料等Ⅱ【第69回本試験改題】……………	B	3 分	☐ ☐ ☐
問題28	給料等Ⅲ【第71回本試験改題】……………	B	2 分	☐ ☐ ☐
問題29	退職給付会計の簡便法……………	A	2 分	☐ ☐ ☐
問題30	その他の引当金……………	A	5 分	☐ ☐ ☐
問題31	法人税、住民税及び事業税【第68回本試験改題】……………	B	3 分	☐ ☐ ☐
問題32	法人税、住民税及び事業税の追徴・還付Ⅰ……………	A	3 分	☐ ☐ ☐

問題33	法人税、住民税及び事業税の追徴・還付Ⅱ【第69回本試験改題】…	B	3分			
問題34	租税公課…	A	3分			
問題35	税効果会計…	A	4分			
問題36	社債Ⅰ…	A	3分			
問題37	社債Ⅱ【第64回本試験改題】…	B	3分			
問題38	有価証券Ⅰ…	A	5分			
問題39	有価証券Ⅱ…	A	5分			
問題40	有価証券Ⅲ…	C	10分			
問題41	有価証券Ⅳ…	B	8分			
問題42	有価証券Ⅴ…	B	7分			
問題43	税効果会計に関する注記…	B	8分			
問題44	新株の発行…	A	2分			
問題45	剰余金の配当Ⅰ…	A	3分			
問題46	剰余金の配当Ⅱ…	A	4分			
問題47	剰余金の処分…	A	3分			
問題48	自己株式の処分…	A	4分			
問題49	その他資本剰余金が負の値となる場合…	B	3分			
問題50	株主資本等変動計算書…	A	5分			
問題51	株主資本の総括問題…	C	15分			
問題52	現在価値計算…	A	3分			
問題53	資産除去債務Ⅰ【第72回本試験改題】…	B	5分			
問題54	資産除去債務Ⅱ【第63回本試験改題】…	B	5分			
問題55	固定資産の減損処理Ⅰ…	B	6分			
問題56	固定資産の減損処理Ⅱ【第65回本試験改題】…	C	6分			
問題57	固定資産の減損処理Ⅲ【第71回本試験改題】…	C	6分			
問題58	キャッシュ・フロー見積法【第72回本試験改題】…	B	4分			
問題59	外貨建取引…	B	6分			
問題60	為替予約（独立処理）…	A	4分			
問題61	為替予約（振当処理）Ⅰ…	A	4分			
問題62	為替予約（振当処理）Ⅱ【第67回本試験改題】…	B	4分			
問題63	為替予約（振当処理）Ⅲ【第72回本試験改題】…	C	5分			
問題64	外貨建有価証券Ⅰ…	A	7分			
問題65	外貨建有価証券Ⅱ…	B	7分			
問題66	外貨建有価証券Ⅲ【第71回本試験改題】…	C	7分			

個別問題編

問題 1 関係会社概念

ランク 標準時間
A 2 分

以下の資料に基づき、当社の子会社及び関連会社に該当する会社をすべて答えなさい。

1. 当社はA社の議決権の50.1%を所有している。
2. 当社はB社の議決権の20%を所有している。
3. 当社はC社の議決権の16%を所有しており、また、当社はC社の重要な販売に係る取引を行っている。
4. 当社はD社の議決権の13%を所有しており、また、当社の役員がD社の取締役役に就任している。
5. 当社はE社の議決権の14%を所有し、F社の議決権の60%を所有している。また、F社はE社の議決権の8%を所有している。
6. 当社はG社の議決権の38%を所有しており、また、当社はG社の資金調達額の50%超を融資している。なお、当社の役員甲氏（緊密な者）もG社の議決権の14%を所有している。
7. 当社はH社の議決権の50%を所有している。

【解答欄】

子 会 社

関連会社

解 答 P.144

問題 2 注記事項

ランク 標準時間
A 6 分

次の資料に基づき貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。また、解答欄に示す注記を記載しなさい。

なお、関係会社に対する金銭債権債務は一括注記方式によるものとする。

(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

<資料 1>

決算整理前残高試算表				(単位：千円)			
売	掛	金	18,000	借	入	金	20,000
有	価	証	券	40,000	建物減価償却累計額		28,000
貸	付	金	11,000	売		上	850,000
建		物	70,000				
土		地	100,000				

<資料 2> 決算整理事項等

1. 当期中の A 社に対する掛売上25,000千円が未処理となっている。なお、残高試算表の売上のうち260,000千円は A 社に対して行ったものであり、売掛金のうち1,300千円は A 社に対するものである。
2. 貸付金の内訳は以下のとおりである。
 - (1) 取締役に対して貸し付けた短期のもの3,000千円
 - (2) B 社に対して貸し付けた長期のもの8,000千円
3. 有価証券はすべて A 社の株式である。当社は A 社の議決権の80%を所有している。
4. 減価償却費の計算は適正に終了しており、減価償却累計額の表示は一括注記方式によるものとする。

なお、X2年 4 月 8 日に当社の主要な建物が火災により焼失している。当該火災による建物の焼失は、翌期以降の当社の状況に重要な影響を及ぼすと考えられる。

5. 借入金 は甲銀行から借り入れた長期のものである。なお、当社保有の土地（簿価15,000千円、時価20,000千円）が当該借入金の担保に供されている。

【解答欄】

貸 借 対 照 表

Ⅹ2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		：	
売 掛 金	()	固定負債	
短 期 貸 付 金	()	()	()
：		：	
有形固定資産			
建 物	()		
土 地	100,000		
投資その他の資産			
()	()		
長 期 貸 付 金	()		

損 益 計 算 書

自Ⅹ1年 4 月 1 日 至Ⅹ2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	()
：	

＜貸借対照表等に関する注記＞

- 1.
- 2.
- 3.
- 4.

＜損益計算書に関する注記＞

- 1.

＜重要な後発事象に関する注記＞

- 1.

解 答 P. 145

問題 3 現金及び預金 I

ランク 標準時間
A 5 分

次の資料に基づき、貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

<資料 1>

決算整理前残高試算表				(単位：千円)	
現 金	6,570	買 掛 金	8,410		
預 金	270,950	借 入 金	80,000		
旅 費 交 通 費	1,000	雑 収 入	150		
支 払 利 息	2,000				
雑 損 失	85				

<資料 2>

1. 現金預金に関する事項

- (1) 決算日における現金の実際有高は5,790千円であった。帳簿残高6,570千円との差額の原因を調査したところ、次の事実が判明した。
 - ① 買掛金850千円を支払っていたが、580千円と記帳していた。
 - ② 旅費交通費500千円を支払っていたが未記帳となっていた。
 - ③ その他は原因不明として雑収入又は雑損失として処理する。
- (2) 当座預金の帳簿残高△7,200千円に対し銀行残高の合計は6,200千円である。マイナス残高及び差額は、A銀行における当座借越契約に基づく借越額10,500千円の会計処理未済分とB銀行における小切手の未取付額2,900千円(運送費の支払代金)によるものである。
- (3) 預金には、次の定期預金が含まれている。
 - ① 満期日がX2年 8 月31日の定期預金 15,000千円
 - ② 満期日がX3年11月30日の定期預金 20,000千円
 - ③ 満期日がX3年 3 月31日の定期預金 35,000千円

2. 借入金に関する事項

- (1) 残高試算表の借入金のうち28,000千円はX2年 2 月 1 日に借り入れたものであり、X3年 1 月31日に一括返済する予定である。金利は年1.5%で借入時に全額を支払っており、支払利息で処理している。
- (2) 残額はX3年 4 月 1 日以降に返済予定のものである。

【解答欄】

貸 借 対 照 表

X2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	()	買掛金	()
()	()	()	()
投資その他の資産		固定負債	
()	()	()	()

損 益 計 算 書

自X1年 4 月 1 日 至X2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
旅 費 交 通 費	()
⋮	
営業外収益	
⋮	
雑 収 入	()
営業外費用	
支 払 利 息	()
雑 損 失	()

解 答 P.147

問題 4 現金及び預金Ⅱ【第65回本試験改題】

ランク 標準時間
B 5分

次の資料に基づき、貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

＜資料 1＞

決算整理前残高試算表					(単位：千円)	
現	金	8,910	買	掛	金	70,150
預	金	95,820	受	取	利	息
売	掛	金	123,700	配	当	金
法	人	税	等	35,400		2,000

＜資料 2＞

1. 現金預金に関する事項

- (1) 期末日において本社の金庫には、次のものが保管されていた。

内 容	金 額	備 考
紙幣及び硬貨	1,470千円	
他人振出の当座小切手	630千円	売掛金の回収として受け取った当座小切手である。
配当金領収証	1,800千円	その他利益剰余金からの配当金1,800千円（うち源泉徴収税額270千円）を受けたが未処理である。

- (2) 各営業所からの現金有高報告書における期末日残高の合計は6,810千円である。
(3) 残高試算表の預金の内訳は、次のとおりである。

種 類	帳簿残高	備 考
当座預金	△1,150千円	帳簿残高と銀行残高証明書の金額との間に差異があったため、その原因を調査したところ、売掛金340千円の振込入金時に仕訳の貸借を反対に行っていたことが判明した。なお、当社は銀行との間で当座借越契約を締結している。
普通預金	86,470千円	銀行残高証明書の金額は81,840千円であった。差額は、仕入先に対して買掛金を支払っていたが、これが未処理であったことによるものである。
積立預金	10,500千円	毎月500千円ずつ積立てを行っており、積立開始後3年で満期のものである。
合 計	95,820千円	

2. 諸税金に関する事項

- (1) 当期の確定年税額は法人税及び住民税が60,000千円、事業税が13,000千円である。
- (2) 残高試算表の法人税等には、法人税及び住民税の中間納付額28,000千円、事業税の中間納付額7,100千円、源泉徴収された所得税300千円の合計35,400千円が計上されている。

【解答欄】

貸 借 対 照 表 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	()	買掛金	()
売掛金	()	()	()
投資その他の資産		未払法人税等	()
()	()		

損 益 計 算 書 (単位：千円)

科 目	金 額	
営業外収益		
受取利息配当金	()	
：		
税引前当期純利益		×××
法人税、住民税及び事業税		()
当期純利益		×××

解 答 P. 148

問題 5 現金及び預金Ⅲ【第66回本試験改題】

ランク 標準時間
C 5分

次の資料に基づき、貸借対照表を作成しなさい。

<資料1>

決算整理前残高試算表				(単位：千円)
現	金	1,530	支 払 手 形	12,500
当 座 預 金	20,820	買 掛 金	3,600	
売 掛 金	13,000			

<資料2> 現金預金に関する事項

- (1) 期末において、売掛金の回収代金として得意先より受け取った小切手800千円が金庫内より発見され、記帳漏れであることが判明した。
- (2) 当社は甲銀行と乙銀行の2つの銀行に当座預金口座を開設している。
- (3) 甲銀行の銀行残高確認書の当座預金勘定は18,790千円であった。当社の帳簿残高との間に差額があり、差額の原因は仕入代金の支払のために甲銀行口座より振り出した小切手の未渡し2,000千円及び修繕代金の支払のために甲銀行口座より振り出した小切手850千円が未取付であったことによる。
- (4) 乙銀行の銀行残高確認書の金額と当社の帳簿残高との間に差額があり、差額の原因は支払手形の期日到来による引落分の未記帳6,120千円であった。なお、乙銀行とは当座借越契約を締結している。

【解答欄】

貸 借 対 照 表				(単位：千円)
科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産		流動負債		
現 金 預 金	()	支 払 手 形	()	
売 掛 金	()	買 掛 金	()	
		()	()	

解 答 P.150

問題22 貸倒引当金の設定

ランク 標準時間
A 5分

次の設問につき、資料に基づいて貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

《設問1》

＜資料1＞

決算整理前残高試算表					(単位：千円)	
受	取	手	形	300,000	貸 倒 引 当 金	9,400
売		掛	金	500,000		
貸		付	金	100,000		

＜資料2＞ 決算整理事項等

1. 残高試算表の貸付金はすべて長期のものである。
2. 貸倒実績率により、受取手形及び売掛金の期末残高に対し2%、貸付金の期末残高に対し1%の貸倒引当金を設定（差額補充法）する。
3. 残高試算表の貸倒引当金のうち9,000千円は受取手形及び売掛金に対して設定したものであり、400千円は貸付金に対して設定したものである。

【解答欄】

貸 借 対 照 表				(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額		
流動資産					
受 取 手 形	300,000				
売 掛 金	500,000				
貸 倒 引 当 金	()				
固定資産					
投資その他の資産					
()	()				
貸 倒 引 当 金	()				

損 益 計 算 書				(単位：千円)	
科 目	金 額				
販売費及び一般管理費					
貸 倒 引 当 金 繰 入	()				
：					
[]					
()	()				

＜資料 1＞

決算整理前残高試算表				(単位：千円)
受 取 手 形	260,000	貸 倒 引 当 金	8,500	
売 掛 金	395,400			
貸 付 金	125,000			

＜資料 2＞ 決算整理事項等

1. 残高試算表の貸付金のうち75,000千円は短期のものであり、残額は長期のものである。
2. 残高試算表の貸倒引当金のうち7,500千円は受取手形及び売掛金に対して設定したものであり、1,000千円は貸付金に対して設定したものである。
3. 前期に掛売上を行ったことにより生じた売掛金400千円について、当期に回収不能となったが貸倒れの処理が未済である。
4. 貸倒実績率により、受取手形及び売掛金の期末残高に対し2%、貸付金の期末残高に対し1%の貸倒引当金を設定（差額補充法）する。

【解答欄】

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
受取手形	()		
売掛金	()		
()	()		
貸倒引当金	()		
固定資産			
投資その他の資産			
()	()		
貸倒引当金	()		

損 益 計 算 書		(単位：千円)
科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入	(	)
⋮		
[		]
(		)

問題23 貸倒引当金の総括問題 I

ランク 標準時間
B 8 分

次の資料に基づき、貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。また、重要な会計方針に係る事項に関する注記を記載しなさい。

(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

<資料 1>

決算整理前残高試算表					(単位：千円)			
受	取	手	形	22,000	仮	受	金	300
売		掛	金	10,000	貸	倒	引	当
貸		付	金	15,000			金	570
貸	倒	損	失	200				

<資料 2> 決算整理事項等

- 貸倒損失は、前期発生売掛金の貸倒分である。
- 残高試算表の売掛金のうち5,000千円は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じている A 社からのものである。
- 残高試算表の貸付金の内訳は次のとおりである。
 - 5,000千円は会社更生法の適用を受けた B 社に対するものである（1 年以内に回収されないことが明らかである。）。
 - 3,000千円はX3年 5 月31日に一括回収予定のものである。
 - 残額はすべて短期のものである。
- 残高試算表の仮受金は、前期に貸倒処理を行った売掛金300千円を当期に回収した際に計上したものである。
- 貸倒引当金に関する事項
 - 一般債権に対しては貸倒実績率に基づき受取手形及び売掛金の期末残高の 2 %、貸付金の期末残高の 1 %を引当計上する。
 - 貸倒懸念債権に対しては、債権総額から保証による回収見込額2,000千円を控除した残額の40%を引当計上する。
 - 破産更生債権等に対しては、債権総額から担保の処分見込額1,000千円を控除した残額を引当計上する。
 - 貸倒引当金の貸借対照表の表示は、流動資産と投資その他の資産の末尾にそれぞれ一括して控除科目とする。なお、繰入れは営業債権と営業外の取引に基づく債権それぞれに対して差額補充法によるものとする。また、破産更生債権等に係るものについては特別損失に計上する。
 - 残高試算表の貸倒引当金はすべて一般債権に係るものであり、受取手形及び売掛金に対して500千円、貸付金に対して70千円であった。

【解答欄】

貸 借 対 照 表

X2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
受 取 手 形	22,000		
売 掛 金	()		
短 期 貸 付 金	()		
貸 倒 引 当 金	()		
⋮			
投資その他の資産			
長 期 貸 付 金	()		
()	()		
貸 倒 引 当 金	()		

損 益 計 算 書

自X1年 4 月 1 日 至X2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
貸 倒 引 当 金 繰 入	()
営業外収益	
()	()
営業外費用	
貸 倒 引 当 金 繰 入	()
特別損失	
貸 倒 引 当 金 繰 入	()

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

引当金の計上基準

貸倒引当金…受取手形、売掛金及び貸付金の貸倒損失に備えるため、
 () については () により、
 () 等特定の債権については個別に回収可
 能性を検討し、() を計上している。

解 答 P.173

問題24 貸倒引当金の総括問題Ⅱ【第62回本試験改題】

ランク 標準時間
C 8分

次の資料に基づき、貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

<資料1>

決算整理前残高試算表					(単位：千円)			
受	取	手	形	164,200	仮	受	金	363
売		掛	金	937,280	貸	倒	引	当
							金	10,640

<資料2> 貸倒引当金に関する事項

(1) 貸倒引当金の計上は次の通りとする。

① 営業債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分して算定する。一般債権については、過去の貸倒実績率に基づいて受取手形及び売掛金の期末残高の0.2%を引当計上する。貸倒懸念債権については、債権総額から担保の処分見込額等を控除した残額の50%相当額を引当計上する。破産更生債権等については、債権総額から担保の処分見込額等を控除した残額を引当計上する。

② 貸倒引当金の貸借対照表上の表示は、流動資産及び投資その他の資産の末尾にそれぞれ一括して控除科目として表示する。損益計算書上は繰入額と戻入額を相殺した差額で表示し、破産更生債権等に該当するものについては、特別損失に計上する。

(2) 支払遅延が発生した得意先A社に対して、X1年12月から現金販売としている。現金販売に切り換えた時点での売上債権13,000千円については、X2年1月31日付けの手形を受け取っていたが、同社の要請でX2年7月31日付けの手形に差し替えた。なお、同社は経営破綻の状態には至っていないが、業績の不振で財務内容が悪化しており、債務の弁済に重大な問題が生じる可能性が高いと判断される。

(3) 得意先B社に対する債権は前期において貸倒懸念債権に区分し、取引を停止していたが、X2年1月に二度目の不渡りを発生させ、銀行取引停止処分になった。B社に対する債権は受取手形5,320千円及び売掛金3,560千円である。なお、B社から3,000千円の定期預金証書を担保として入手している。

(4) 得意先C社に対する債権は前期において貸倒懸念債権に区分し、取引を停止していたが、X1年11月に民事再生法の適用を申請し、X2年2月に再生計画が決定され、債権の85%は切り捨てられ、残り15%については当期から5年間で均等返済されることになった。C社に対する債権は受取手形8,510千円及び売掛金3,590千円であるが、再生計画決定に伴う会計処理は未済である。また、再生計画に基づく当期分の返済363千円は入金済で仮受金に計上されている。

なお、再生計画が決定されたとはいえ、C社の再建は不透明であり、債権は破産更生債権等に属するものとし、今後の分割返済額については、決算期以後1年以内に返済期限が到来するものについても、その全額を投資その他の資産に計上するものとする。

- (5) 決算整理前残高試算表に記載されている貸倒引当金の金額は前期末残高であり、一般債権に係る額1,650千円、B社に係る額2,940千円及びC社に係る額6,050千円である。

【解答欄】

貸 借 対 照 表

X2年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
受 取 手 形	()		
売 掛 金	()		
貸 倒 引 当 金	()		
⋮			
投資その他の資産			
()	()		
貸 倒 引 当 金	()		

損 益 計 算 書

自X1年 4月 1 日 至X2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		
貸 倒 引 当 金 繰 入	()	
⋮		
特別損失		
貸 倒 損 失	()	
貸 倒 引 当 金 繰 入	()	

解 答 P.175

問題25 貸倒引当金の総括問題Ⅲ【第70回本試験改題】

ランク 標準時間
C 8分

次の資料に基づき、貸借対照表及び損益計算書を作成しなさい。

(会計期間：Ⅹ1年4月1日～Ⅹ2年3月31日)

<資料1>

決算整理前残高試算表				(単位：千円)	
受 取 手 形	250,600	貸 倒 引 当 金	3,950		
売 掛 金	347,200	営 業 保 証 金	×	×	×
貸 付 金	4,000				

<資料2> 決算整理の未済事項及び参考事項

1. 受取手形及び売掛金に関する事項

- (1) 販売先A1社の資金繰りが悪化していることが判明し、同社に対する期末時点の売掛金800千円を当期末から貸倒懸念債権として分類する。なお、同社から担保として営業保証金200千円を預かっている。
- (2) 販売先A2社に対する売上債権は前期に貸倒懸念債権と分類され貸倒引当金が1,800千円計上されていた。同社はⅩ1年12月に民事再生法に基づく再生計画が認可決定された。この認可により、当社の売上債権の96%が切捨てられ、残り4%についてはⅩ4年3月に一括弁済予定だが、会計処理は未済である。A2社に対する売上債権額は、売掛金3,400千円、受取手形2,600千円である(相殺すべき担保なし)。なお、再生計画の認可に伴う貸倒損失額は臨時かつ巨額ではない。

2. 貸倒引当金に関する事項

- (1) 金銭債権(受取手形、売掛金及び貸付金に限る)を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し貸倒引当金を次のように設定する。繰入れは営業債権と営業外債権の区分に応じて、損益計算書では適切に表示する。なお、繰入れは差額補充法によることとする。破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上する。
 - ① 一般債権：過去の貸倒実績率に基づき受取手形、売掛金及び貸付金の期末残高の0.5%を貸倒引当金として計上する。
 - ② 貸倒懸念債権：営業債権から担保等処分見込額を控除した後の残額の50%を貸倒引当金として計上する。貸倒懸念債権は一般債権と同一の勘定科目で表示する。
 - ③ 破産更生債権等：営業債権から担保等処分見込額を控除した後の残額を貸倒引当金として計上する。破産更生債権等は独立科目として表示する。
- (2) 試算表の貸付金4,000千円は旧役員貸付制度により役員へ貸し付けたものであり、Ⅹ2年6月末に全額回収予定である。

- (3) 試算表上の貸倒引当金は前期計上分であり、一般営業債権に対する貸倒引当金と貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の合計である。
- (4) 貸倒引当金の貸借対照表上の表示は各資産区分の末尾にそれぞれ一括して控除項目として表示する。

【解答欄】

貸 借 対 照 表

Ⅹ2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
()	()		
()	()		
短期貸付金	4,000		
()	()		
⋮			
投資その他の資産			
()	()		
()	()		

損 益 計 算 書

自Ⅹ1年 4 月 1 日 至Ⅹ2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	()	
()	()	
⋮		
営業外費用		
()	()	

解 答 P.177

個別解答編

問題 1**解答**

子 会 社	A 社、F 社、G 社
関連会社	B 社、C 社、E 社、H 社

解説

1. 当社はA社の議決権の50%超を所有しているため、A社は当社の子会社に該当する。
2. 当社はB社の議決権の20%以上を所有しているため、B社は当社の関連会社に該当する。
3. 当社はC社の議決権の15%以上を所有し、かつ、一定の要件が存在するため、C社は当社の関連会社に該当する。
4. 一定の要件はあるが、当社はD社の議決権の15%未満しか所有していないため、D社は当社の子会社及び関連会社には該当しない。
5. 当社はF社の議決権の50%超を所有しているため、F社は当社の子会社に該当する。また、当社の子会社であるF社と合わせて、E社の議決権の20%以上を所有しているため、E社は当社の関連会社に該当する。
6. 当社はG社の議決権の38%を所有し、かつ、当社の緊密な者である役員がG社の議決権の14%を所有していることから、当社は緊密な者と合わせてG社の議決権の50%超を所有し、かつ、一定の要件が存在するため、G社は当社の子会社に該当する。
7. 当社はH社の議決権の50%を所有しているが、50%超を所有していないため、H社は当社の子会社には該当しない。ただし、H社の議決権の20%以上を所有しているため、H社は当社の関連会社に該当する。

問題 2

解答

貸 借 対 照 表

Ⅹ2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		：	
売 掛 金	(43,000)	固定負債	
短 期 貸 付 金	(3,000)	(長 期 借 入 金)	(20,000)
：		：	
有形固定資産			
建 物	(42,000)		
土 地	100,000		
投資その他の資産			
(関 係 会 社 株 式)	(40,000)		
長 期 貸 付 金	(8,000)		

損 益 計 算 書

自Ⅹ1年 4 月 1 日 至Ⅹ2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	(875,000)
：	

＜貸借対照表等に関する注記＞

1. 土地のうち15,000千円が長期借入金20,000千円の担保に供されている。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は28,000千円である。
3. 関係会社に対する短期金銭債権は26,300千円である。
4. 取締役に対する金銭債権は3,000千円である。

＜損益計算書に関する注記＞

1. 関係会社との取引高
営業取引高 285,000千円

＜重要な後発事象に関する注記＞

1. Ⅹ2年 4 月 8 日に当社の主要な建物が火災により焼失している。

解説 (単位：千円)

1. A社に対する掛売上

(売 掛 金) 25,000 (売 上 高) 25,000

A社は当社の関係会社（子会社）に該当するため、A社に対する売掛金（ $1,300 + 25,000 = 26,300$ ）は、一括注記方式により貸借対照表等に関する注記に記載する。また、A社に対する売上高（ $260,000 + 25,000 = 285,000$ ）は、関係会社との取引高（営業取引高）として損益計算書に関する注記に記載する。

2. 貸付金

取締役に対して貸し付けた短期のものは、流動資産に短期貸付金として表示する。また、取締役に対する金銭債権の総額は貸借対照表等に関する注記に記載する。

B社に対して貸し付けた長期のものは、投資その他の資産に長期貸付金として表示する。

3. A社株式（子会社株式）

当社はA社の議決権の80%を所有しているので、A社は当社の子会社に該当する。

(関 係 会 社 株 式) 40,000 (有 価 証 券) 40,000

4. 建物

(1) 減価償却累計額

一括注記方式により貸借対照表等に関する注記に記載する。

(2) 火災（X2年4月8日）による建物の焼失

決算日後に発生した当社の状況に重要な影響を及ぼす事象は、重要な後発事象に関する注記に記載する。

5. 借入金

固定負債に長期借入金として表示する。また、土地が当該借入金の担保に供されているため、その旨を当該土地（簿価）及び長期借入金の金額とともに貸借対照表等に関する注記に記載する。

問題 3

解答

貸 借 対 照 表

Ⅹ2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	(267,240)	買掛金	(8,140)
(前払費用)	(350)	(短期借入金)	(38,500)
投資その他の資産		固定負債	
(長期性預金)	(20,000)	(長期借入金)	(52,000)

損 益 計 算 書

自Ⅹ1年 4 月 1 日 至Ⅹ2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
旅 費 交 通 費	(1,500)
⋮	
営業外収益	
⋮	
雑 収 入	(150)
営業外費用	
支 払 利 息	(1,650)
雑 損 失	(95)

解説

(単位：千円)

1. 現金過不足

原因が不明なものは、問題の指示に従い、雑損失として処理する。

(買 掛 金) 270※2 (現金) 780※1

(旅 費 交 通 費) 500

(雑 損 失) 10
差額

※1 帳簿 6,570 - 実際 5,790 = 780

※2 850 - 580 = 270

2. 当座預金

(1) 当座借越 (A銀行)

A銀行における当座借越については、借越額10,500を現金預金に加算するとともに流動負債に短期借入金として表示する。

(2) 未取付小切手（B銀行）

当社の修正は不要である。

3. 定期預金

(1) 満期日がX2年8月31日のもの及びX3年3月31日のもの

1年基準により、流動資産に現金預金として表示する。

(2) 満期日がX3年11月30日のもの

1年基準により、投資その他の資産に長期性預金として表示する。

4. 借入金

(1) X3年1月31日に一括返済予定のもの

1年基準により、流動負債に短期借入金として表示する。なお、未経過利息の処理を行う。

(前 払 利 息) 350※ (支 払 利 息) 350

$$\text{※ } 28,000 \times 1.5\% \times \frac{10\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 350$$

(2) 残額52,000（=80,000-28,000）は1年基準により、固定負債に長期借入金として表示する。

問題 4

解答

貸 借 対 照 表 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	(92,280)	買掛金	(65,520)
売掛金	(123,020)	(短期借入金)	(470)
投資その他の資産		未払法人税等	(37,330)
(長期性預金)	(10,500)		

損 益 計 算 書 (単位：千円)

科 目	金 額	
営業外収益		
受取利息配当金	(3,800)	
⋮		
税引前当期純利益		× × ×
法人税、住民税及び事業税		(73,000)
当期純利益		× × ×

解説 (単位：千円)

1. 現金預金

(1) 期末における金庫保管分

① 他人振出の当座小切手及び各営業所の期末日残高

紙幣及び硬貨、他人振出の当座小切手及び各営業所の期末日残高の合計額[※]8,910が残高試算表の現金8,910と一致することから、他人振出の当座小切手及び各営業所の期末日残高は適正に処理されていると考えられるため、修正は不要である。

$$\text{※ } 1,470 + 630 + 6,810 = 8,910$$

② 配当金領収証

(現金)	1,530	(受取利息配当金)	1,800
(仮払法人税等)	270		

(2) 当座預金

① 売掛金の振込入金

・会社仕訳

(売掛金)	340	(預金)	340
-------	-----	------	-----

・修正仕訳

(預金)	680	(売掛金)	680
------	-----	-------	-----

② 当座借越

[※]借越額470を現金預金に加算するとともに流動負債に短期借入金として表示する。

$$\text{※ } \triangle 1,150 + 680 = \triangle 470$$

(3) 普通預金

(買掛金)	4,630 [※]	(預金)	4,630
-------	--------------------	------	-------

$$\text{※ } 86,470 - 81,840 = 4,630$$

(4) 積立預金

・ $10,500 \div 500 = 21$ ヶ月…積立済の月数

3年積立後満期なので満期まではあと15ヶ月(36ヶ月-21ヶ月)となる。ゆえに、1年基準により、全額を投資その他の資産に長期性預金として表示する。

2. 諸税金

(仮払法人税等)	35,400	(法人税等)	35,400
(法人税、住民税及び事業税)	73,000 ^{※2}	(仮払法人税等)	35,670 ^{※1}
		(未払法人税等)	^{差額} 37,330

$$\text{※1 } 35,400 + 270 (\text{上記1(1)②参照}) = 35,670$$

$$\text{※2 } 60,000 + 13,000 = 73,000$$

問題 5

解答

貸 借 対 照 表				(単位：千円)
科 目	金 額	科 目	金 額	
流動資産		流動負債		
現金預金	(20,270)	支払手形	(6,380)	
売掛金	(12,200)	買掛金	(5,600)	
		(短期借入金)	(1,240)	

解説 (単位：千円)

1. 売掛代金受け取り (未記帳)

(現金) 800 (売掛金) 800

2. 甲銀行

(1) 未渡小切手

(当座預金) 2,000 (買掛金) 2,000

(2) 未取付小切手

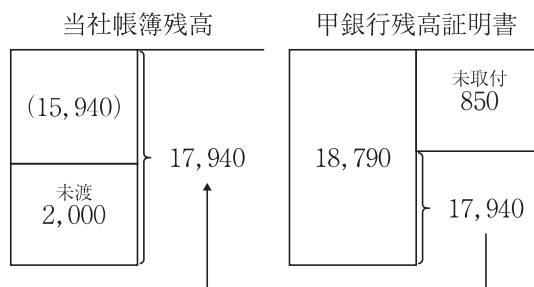
当社の修正は不要である。

3. 決算整理前残高試算表の当座預金残高の内訳

上記2.より当座預金残高20,820のうち、甲銀行の帳簿残高は15,940^{※1}であることが判明し、
 差額より乙銀行の帳簿残高4,880^{※2}を算定する。

※1 $18,790 - 850 - 2,000 = 15,940$

※2 $20,820 - 15,940 = 4,880$



4. 乙銀行

(1) 手形代金引き落とし (未記帳)

(支払手形) 6,120 (当座預金) 6,120

(2) 当座借越

借越額1,240[※]を現金預金に加算するとともに流動負債に短期借入金として表示する。

※ 乙銀行帳簿 上記(1)
 $4,880 - 6,120 = \triangle 1,240$

問題22

解答

《設問 1》

貸 借 対 照 表 (単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
受 取 手 形	300,000		
売 掛 金	500,000		
貸 倒 引 当 金	(△16,000)		
固定資産			
投資その他の資産			
(長 期 貸 付 金)	(100,000)		
貸 倒 引 当 金	(△1,000)		

損 益 計 算 書 (単位：千円)		
科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		
貸 倒 引 当 金 繰 入	(7,000)	
⋮		
[営業外費用]		
(貸 倒 引 当 金 繰 入)	(600)	

《設問 2》

貸 借 対 照 表 (単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
受 取 手 形	(260,000)		
売 掛 金	(395,000)		
(短 期 貸 付 金)	(75,000)		
貸 倒 引 当 金	(△13,850)		
固定資産			
投資その他の資産			
(長 期 貸 付 金)	(50,000)		
貸 倒 引 当 金	(△500)		

損 益 計 算 書 (単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入	(6,000)
⋮	
[営業外費用]	
(貸倒引当金繰入)	(250)

解説 (単位：千円)

《設問 1》

1. 貸借対照表

流動資産 $\frac{\text{受取手形}}{(300,000 + 500,000)} \times 2\% = 16,000$

投資その他の資産 $\frac{\text{長期貸付金}}{100,000} \times 1\% = 1,000$

2. 損益計算書

貸倒引当金繰入の処理は営業債権（受取手形及び売掛金）及び営業外債権（貸付金）ごとに行う。

営業債権 $16,000 - \frac{\text{T/B 営業}}{9,000} = 7,000$

営業外債権 $1,000 - \frac{\text{T/B 営業外}}{400} = 600$

《設問 2》

1. 貸倒処理

(貸 倒 引 当 金) 400 (売 掛 金) 400

2. 貸倒引当金の設定

(1) 貸借対照表

流動資産 $\frac{\text{受取手形}}{(260,000 + 395,000)} \times 2\% = 13,100$

$\frac{\text{短期貸付金}}{75,000} \times 1\% = 750$

合計 $13,100 + 750 = 13,850$

投資その他の資産 $\frac{\text{長期貸付金}}{50,000} \times 1\% = 500$

(2) 損益計算書

貸倒引当金繰入の処理は営業債権（受取手形及び売掛金）及び営業外債権（短期貸付金及び長期貸付金）ごとに行う。

営業債権 $\frac{\text{営業貸引}}{13,100} - \left(\frac{\text{T/B 営業}}{7,500} - \frac{\text{期中貸倒}}{400} \right) = 6,000$

営業外債権 $\frac{\text{短貸貸引}}{750} + \frac{\text{長貸貸引}}{500} = 1,250$

$1,250 - \frac{\text{T/B 営業外}}{1,000} = 250$

問題23

解答

貸 借 対 照 表

X2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
受 取 手 形	22,000		
売 掛 金	(10,000)		
短 期 貸 付 金	(7,000)		
貸 倒 引 当 金	(△1,810)		
⋮			
投資その他の資産			
長 期 貸 付 金	(3,000)		
(破産更生債権等)	(5,000)		
貸 倒 引 当 金	(△4,030)		

損 益 計 算 書

自X1年 4 月 1 日 至X2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
貸 倒 引 当 金 繰 入	(1,440)
営業外収益	
(償 却 債 権 取 立 益)	(300)
営業外費用	
貸 倒 引 当 金 繰 入	(30)
特別損失	
貸 倒 引 当 金 繰 入	(4,000)

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

引当金の計上基準

貸倒引当金…受取手形、売掛金及び貸付金の貸倒損失に備えるため、
 (一 般 債 権) については (貸 倒 実 績 率) により、
 (貸 倒 懸 念 債 権) 等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
 (回収不能見込額) を計上している。

解説 (単位：千円)

1. 当期に貸倒処理した前期発生売掛金の修正処理

(貸 倒 引 当 金) 200 (貸 倒 損 失) 200

2. 経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じている A 社の債権は貸倒懸念債権に該当し、当該債権の表示については、一般債権と同様に取り扱うため売掛金として表示する。

3. 貸付金

(1) 会社更生法の適用を受けた B 社の債権は破産更生債権等に該当し、1 年以内に回収されないことが明らかであることから投資その他の資産に破産更生債権等として表示する。

(破 産 更 生 債 権 等) 5,000 (貸 付 金) 5,000

(2) X3 年 5 月 31 日一括回収予定の貸付金は、1 年基準により、投資その他の資産に長期貸付金として表示する。

(3) 残額は 1 年基準により、流動資産に短期貸付金として表示する。

4. 前期以前に貸倒処理した債権が当期に回収された場合、営業外収益に償却債権取立益として表示する。

(仮 受 金) 300 (償 却 債 権 取 立 益) 300

5. 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

① 流動資産

・ 一般債権

受取手形及び売掛金 $(22,000 + 10,000 - 5,000) \times 2\% = 540$

短期貸付金 $7,000 \times 1\% = 70$

・ 貸倒懸念債権 $(5,000 - 2,000) \times 40\% = 1,200$

・ 合計 $540 + 70 + 1,200 = 1,810$

② 投資その他の資産

・ 一般債権

長期貸付金 $3,000 \times 1\% = 30$

・ 破産更生債権等 $(5,000 - 1,000) = 4,000$

・ 合計 $30 + 4,000 = 4,030$

(2) 損益計算書

① 販売費及び一般管理費 $540 - (500 - 200) + 1,200 = 1,440$

② 営業外費用 $70 + 30 - 70 = 30$

③ 特別損失 $4,000$

問題24

解答

貸 借 対 照 表

X2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
受 取 手 形	(150,370)		
売 掛 金	(930,130)		
貸 倒 引 当 金	(△8,635)		
⋮			
投資その他の資産			
(破産更生債権等)	(10,332)		
貸 倒 引 当 金	(△7,332)		

損 益 計 算 書

自X1年4月1日 至X2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
貸 倒 引 当 金 繰 入	(6,985)
⋮	
特別損失	
貸 倒 損 失	(4,235)
貸 倒 引 当 金 繰 入	(4,392)

解説

(単位：千円)

1. A社

A社に対する売上債権は、貸倒懸念債権に該当し、受取手形に含めたままを表示する。

2. B社

B社に対する債権は破産更生債権等に該当するため、投資その他の資産に破産更生債権等として表示する。

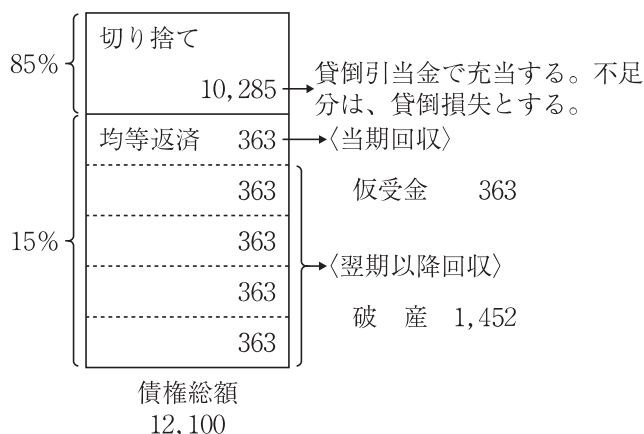
(破 産 更 生 債 権 等)	8,880	(受 取 手 形)	5,320
		(売 掛 金)	3,560

3. C社

(貸 倒 引 当 金)	6,050	(受 取 手 形)	8,510
(貸 倒 損 失)	4,235※1	(売 掛 金)	3,590
(仮 受 金)	363		
(破 産 更 生 債 権 等)	1,452※2		

$$\text{※ 1} \quad (8,510 + 3,590) \times 85\% - \overset{\text{C社前期貸引}}{6,050} = 4,235$$

$$\text{※ 2} \quad (8,510 + 3,590) \times 15\% - \overset{\text{当期回収}}{363} = 1,452$$



4. 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

① 流動資産

- ・ 一般債権（受取手形及び売掛金） $(\overset{\text{受手}}{150,370} - \overset{\text{懸念}}{13,000} + \overset{\text{売掛}}{930,130}) \times 0.2\% = 2,135$
- ・ 貸倒懸念債権（受取手形） $13,000 \times 50\% = 6,500$
- ・ 合計 $2,135 + 6,500 = 8,635$

② 投資その他の資産

- ・ 破産更生債権等
 $\overset{\text{B社}}{(8,880 - 3,000)} + \overset{\text{担保}}{1,452} = 7,332$

(2) 損益計算書

① 販売費及び一般管理費

$$(\overset{\text{一般貸引}}{2,135} - \overset{\text{一般前期貸引}}{1,650}) + \overset{\text{懸念}}{6,500} = 6,985$$

② 特別損失

$$\overset{\text{B社貸引}}{(5,880 - 2,940)} + \overset{\text{B社前期貸引}}{1,452} = 4,392$$

問題25

解答

貸 借 対 照 表

X2年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産			
(受 取 手 形)	(248,000)		
(売 掛 金)	(343,800)		
短 期 貸 付 金	4,000		
(貸 倒 引 当 金)	(△3,275)		
⋮			
投資その他の資産			
(破産更生債権等)	(240)		
(貸 倒 引 当 金)	(△240)		

損 益 計 算 書

自X1年 4 月 1 日 至X2年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(1,345)
(貸 倒 損 失)	(3,960)
⋮	
営業外費用	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(20)

解説

(単位：千円)

1. A 1 社

A 1 社に対する売掛金は貸倒懸念債権に該当し、売掛金に含めたままで表示する。

2. A 2 社

(貸 倒 引 当 金) 1,800 (受 取 手 形) 2,600

(貸 倒 損 失) 3,960※1 (売 掛 金) 3,400

(破 産 更 生 債 権 等) 240※2

※1 $\frac{\text{受手} + \text{売掛}}{\text{貸引}} (2,600 + 3,400) \times 96\% - 1,800 = 3,960$

※2 $(2,600 + 3,400) \times 4\% = 240$

なお、貸倒損失額は臨時かつ巨額ではなく、営業債権から生じたものであるため、貸倒損失は販売費及び一般管理費に表示する。

3. 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

① 流動資産

- ・ 一般債権（受取手形及び売掛金）

$$\begin{array}{ccc} \text{受手} & \text{売掛} & \text{懸念} \\ (248,000 + 343,800 - 800) \times 0.5\% = 2,955 \end{array}$$

- ・ 一般債権（短期貸付金）

$$4,000 \times 0.5\% = 20$$

- ・ 貸倒懸念債権

$$\begin{array}{c} \text{保証} \\ (800 - 200) \times 50\% = 300 \end{array}$$

- ・ 合計 $2,955 + 20 + 300 = 3,275$

② 投資その他の資産

- ・ 破産更生債権等 240

(2) 損益計算書

① 販売費及び一般管理費

- ・ 一般債権（受取手形及び売掛金）

$$\begin{array}{c} \text{前期一般※} \\ 2,955 - 2,150 = 805 \end{array}$$

$$\begin{array}{c} \text{T/B 貸引} \quad \text{A 2 社} \\ ※ \quad 3,950 - 1,800 = 2,150 \end{array}$$

- ・ 貸倒懸念債権 300

- ・ 破産更生債権等 240

問題文の指示により、破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上する。

- ・ 合計 $805 + 300 + 240 = 1,345$

② 営業外費用

- ・ 一般債権（短期貸付金） 20